



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月9日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6899 URL <https://www.asti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸和

問合せ先責任者 (役職名) 経営本部総務部長 (氏名) 仲原 功 TEL 053-444-5111

定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,496	4.3	959	44.6	1,005	51.0	543	66.3
2019年3月期	47,547	0.2	1,730	3.6	2,050	10.9	1,615	15.9

(注) 包括利益 2020年3月期 11百万円 (99.1%) 2019年3月期 1,301百万円 (12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	173.88		3.3	3.2	2.1
2019年3月期	510.89		10.2	6.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	30,252	16,269	53.7	5,199.31
2019年3月期	31,707	16,366	51.6	5,229.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,255百万円 2019年3月期 16,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,733	1,923	627	2,026
2019年3月期	2,646	3,041	148	1,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		70.00	70.00	218	13.7	1.4
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	156	28.8	1.0
2021年3月期(予想)		0.00						

(注) 2021年3月期末の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,417,006 株	2019年3月期	3,417,006 株
期末自己株式数	2020年3月期	290,612 株	2019年3月期	290,503 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,126,433 株	2019年3月期	3,161,928 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,853	7.9	24	96.4	235	78.1	30	
2019年3月期	32,419	2.7	672	34.7	1,072	15.1	826	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	9.68	
2019年3月期	261.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	24,095		12,848		53.3		4,109.77	
2019年3月期	24,877		13,230		53.2		4,231.66	

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,848百万円 2019年3月期 13,230百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の再燃による中国経済の減速に加え、期末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により急激に減速する状況となりました。一方日本経済におきましても、世界的なイベントの国内開催に伴うインバウンド拡大の期待がありましたが、消費税増税後の消費の低迷、台風19号の被害と期末に発生した新型コロナウイルス感染症の対応の影響等により、経済活動を鈍化させる状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の第2年度として、「成長を遂げる」のスローガンのもと次の3項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 各国内工場は徹底的に改善改革（省人化・合理化・省スペース化）を行い、更なる利益を出す。
- ② 商品構造が変化中、将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創り出す。
- ③ 会社のしくみを変え、会社風土改革に結び付ける。

具体的には、「各国内工場は徹底的に改善改革（省人化・合理化・省スペース化）を行い、更なる利益を出す。」について、国内では各工場に於けるIoTの活用、生産支援システムの導入、工程の合理化・自動化を進めてまいりました。

「商品構造が変化中、将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創り出す。」につきましては、社内から開発事業を公募しプロジェクトで推進するしくみを運用開始しております。加えて、新規事業部では開発製品の事業化に向けた取組みの強化、開発事業部ではパワーエレクトロニクス技術を活用した新たな製品開発を推進しております。また、ベトナムのASTI RESEARCH AND DEVELOPMENT VIETNAM CORPORATIONのエンジニアを日本で教育し、新たな技術テーマの取組と技術者の育成に努めております。

「会社のしくみを変え、会社風土改革に結び付ける。」につきましては、人事制度の更新、基幹システムの刷新に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、世界的な経済環境の悪化を背景とし、車載電装品及び民生産業機器の販売減により売上高は45,496百万円（前期比4.3%減）、営業利益は959百万円（同44.6%減）、経常利益は1,005百万円（同51.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加等により543百万円（同66.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 車載電装品

車載電装品では、コーナーセンサ、各種電子制御ユニット等の販売減により売上高は17,506百万円（前期比8.6%減）、営業利益352百万円（同63.4%減）となりました。

(ロ) 民生産業機器

民生産業機器では、洗濯機用電子制御基板及び産業用ロボットコントローラ制御基板等の販売減により、売上高は12,691百万円（前期比4.2%減）、営業利益は416百万円（同30.2%減）となりました。

(ハ) ワイヤハーネス

ワイヤハーネスでは、海外において二輪用ワイヤハーネスの販売増及び生産拠点再編による生産性向上により、売上高は15,220百万円（前期比0.9%増）、営業利益は630百万円（同45.3%増）となりました。

(ニ) その他

その他では、売上高は77百万円（前期比27.6%増）、営業損失は395百万円（前期は215百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,728百万円（前年度末比3.2%減）となりました。受取手形及び売掛金の減少366百万円（同5.2%減）及び原材料及び貯蔵品の減少208百万円（同4.8%減）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,524百万円（同6.4%減）となりました。退職給付に係る資産の減少661百万円（同100.0%減）が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,780百万円（前年度末比32.5%減）となりました。支払手形及び買掛金の減少841百万円（同19.6%減）及び短期借入金の減少2,728百万円（同53.7%減）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,202百万円（同62.4%増）となりました。長期借入金の増加2,215百万円（同61.8%増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16,269百万円（前年度末比0.6%減）となりました。為替換算調整勘定の減少393百万円（前期は263百万円の減少）、利益剰余金の増加435百万円（前年度末比3.9%増）及びその他有価証券評価差額金の減少132百万円（同39.7%減）が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、2,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、2,733百万円（前期は2,646百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,166百万円、減価償却費1,583百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,923百万円（前期は3,041百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,726百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は、627百万円（前期は148百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の減少390百万円、配当金の支払による支出217百万円を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

(次期の業績見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の低迷、企業収益の悪化、行動制限やロックダウン等の規制などによる大幅な経済減速が懸念されており、先行きを見通すことが困難な状況となっております。

このような状況のもと、今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響を现阶段で合理的に算定することが出来ないことから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,201	2,026,740
受取手形及び売掛金	7,031,604	6,664,613
電子記録債権	2,702,924	2,544,913
商品及び製品	1,074,634	963,924
仕掛品	784,308	752,465
原材料及び貯蔵品	4,370,818	4,162,616
未収入金	393,237	409,939
その他	220,373	203,633
貸倒引当金	△670	△637
流動資産合計	18,321,432	17,728,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,037,459	9,762,113
減価償却累計額	△5,260,374	△5,454,906
建物及び構築物 (純額)	3,777,085	4,307,207
機械装置及び運搬具	8,585,133	9,065,525
減価償却累計額	△5,552,856	△6,110,512
機械装置及び運搬具 (純額)	3,032,276	2,955,012
工具、器具及び備品	3,960,516	4,195,191
減価償却累計額	△3,490,737	△3,701,585
工具、器具及び備品 (純額)	469,778	493,606
土地	2,786,472	2,752,266
リース資産	100,252	139,665
減価償却累計額	△60,171	△74,057
リース資産 (純額)	40,080	65,608
建設仮勘定	1,217,666	568,561
有形固定資産合計	11,323,361	11,142,262
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	647,631	469,159
退職給付に係る資産	661,036	—
その他	212,153	236,914
貸倒引当金	△6,300	△6,299
投資その他の資産合計	1,514,521	699,773
固定資産合計	13,386,029	12,524,298
資産合計	31,707,462	30,252,509

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292,323	3,451,104
短期借入金	5,081,946	2,353,052
未払金	1,153,421	994,871
リース債務	17,170	31,747
未払法人税等	172,768	229,332
賞与引当金	621,414	514,956
製品保証引当金	11,028	11,443
その他	172,455	193,898
流動負債合計	11,522,527	7,780,406
固定負債		
長期借入金	3,586,656	5,801,883
リース債務	26,382	37,274
繰延税金負債	101,183	212,378
退職給付に係る負債	58,340	72,880
資産除去債務	1,085	1,110
その他	44,902	77,027
固定負債合計	3,818,551	6,202,555
負債合計	15,341,078	13,982,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	11,247,309	11,682,903
自己株式	△417,062	△417,240
株主資本合計	15,946,562	16,381,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,453	201,220
為替換算調整勘定	65,640	△328,114
退職給付に係る調整累計額	3,252	—
その他の包括利益累計額合計	402,346	△126,894
非支配株主持分	17,475	14,464
純資産合計	16,366,383	16,269,547
負債純資産合計	31,707,462	30,252,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	47,547,736	45,496,321
売上原価	42,245,832	40,892,726
売上総利益	5,301,904	4,603,594
販売費及び一般管理費		
発送運賃	229,350	231,996
製品保証引当金繰入額	12,239	11,102
役員報酬	111,665	107,586
給料及び賞与	1,310,880	1,315,750
福利厚生費	310,899	310,954
賞与引当金繰入額	163,433	154,911
退職給付費用	73,341	72,448
減価償却費	165,725	202,366
支払手数料	266,823	274,617
その他	926,582	962,055
販売費及び一般管理費合計	3,570,940	3,643,788
営業利益	1,730,963	959,806
営業外収益		
受取利息	57,154	40,724
受取配当金	12,686	11,927
為替差益	31,469	—
補助金収入	231,112	115,207
その他	125,718	86,387
営業外収益合計	458,142	254,246
営業外費用		
支払利息	92,620	67,756
為替差損	—	107,668
デリバティブ評価損	25,557	20,388
その他	20,050	12,392
営業外費用合計	138,228	208,204
経常利益	2,050,877	1,005,848
特別利益		
固定資産売却益	685	60
投資有価証券売却益	—	31
受取保険金	81,561	—
退職給付制度改定益	—	163,560
特別利益合計	82,246	163,651
特別損失		
固定資産処分損	15,134	3,389
災害による損失	93,937	—
特別損失合計	109,072	3,389
税金等調整前当期純利益	2,024,051	1,166,110
法人税、住民税及び事業税	391,011	477,296
法人税等調整額	12,492	146,483
法人税等合計	403,503	623,780
当期純利益	1,620,547	542,330
非支配株主に帰属する当期純利益	5,163	△1,278
親会社株主に帰属する当期純利益	1,615,384	543,609

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,620,547	542,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,199	△132,233
為替換算調整勘定	△263,554	△395,487
退職給付に係る調整額	488	△3,252
その他の包括利益合計	△319,265	△530,973
包括利益	1,301,282	11,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,296,270	14,368
非支配株主に係る包括利益	5,011	△3,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	9,823,480	△266,543	14,673,252
当期変動額					
剰余金の配当			△191,555		△191,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,615,384		1,615,384
自己株式の取得				△150,519	△150,519
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,423,828	△150,519	1,273,309
当期末残高	2,476,232	2,640,082	11,247,309	△417,062	15,946,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	389,652	329,043	2,764	721,460	12,463	15,407,175
当期変動額						
剰余金の配当						△191,555
親会社株主に帰属する当期純利益						1,615,384
自己株式の取得						△150,519
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,199	△263,402	488	△319,113	5,011	△314,101
当期変動額合計	△56,199	△263,402	488	△319,113	5,011	959,208
当期末残高	333,453	65,640	3,252	402,346	17,475	16,366,383

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	11,247,309	△417,062	15,946,562
当期変動額					
剰余金の配当			△218,855		△218,855
親会社株主に帰属する当期純利益			543,609		543,609
自己株式の取得				△178	△178
連結子会社の決算期変更に伴う増減			110,839		110,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	435,593	△178	435,415
当期末残高	2,476,232	2,640,082	11,682,903	△417,240	16,381,977

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333,453	65,640	3,252	402,346	17,475	16,366,383
当期変動額						
剰余金の配当						△218,855
親会社株主に帰属する当期純利益						543,609
自己株式の取得						△178
連結子会社の決算期変更に伴う増減						110,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,233	△393,755	△3,252	△529,240	△3,010	△532,251
当期変動額合計	△132,233	△393,755	△3,252	△529,240	△3,010	△96,836
当期末残高	201,220	△328,114	—	△126,894	14,464	16,269,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,024,051	1,166,110
減価償却費	1,459,858	1,583,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,978	10,790
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,294	415
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,109	656,400
受取利息及び受取配当金	△69,841	△52,652
支払利息	92,620	67,756
為替差損益 (△は益)	207,079	125,400
補助金収入	△283,667	△115,207
固定資産除売却損益 (△は益)	14,449	4,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31
デリバティブ評価損益 (△は益)	25,557	20,388
売上債権の増減額 (△は増加)	403,607	111,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,138,293	204,971
その他の資産の増減額 (△は増加)	△73,779	60,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,017	△644,675
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,411	△105,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,393	△23,041
その他	△12,696	14,431
小計	2,999,732	3,085,878
利息及び配当金の受取額	69,841	52,652
利息の支払額	△92,643	△68,111
法人税等の支払額	△561,634	△452,043
補助金の受取額	231,112	115,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,646,407	2,733,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,035,611	△1,726,995
有形固定資産の売却による収入	7,883	7,666
無形固定資産の取得による支出	△14,975	△188,640
投資有価証券の取得による支出	△2,983	△2,936
投資有価証券の売却による収入	28,090	31
保険積立金の解約による収入	16,483	12,253
その他	△40,222	△24,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,041,334	△1,923,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	△2,950,000
長期借入れによる収入	1,650,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△986,145	△1,040,116
リース債務の返済による支出	△21,283	△20,326
自己株式の取得による支出	△150,519	△178
配当金の支払額	△190,995	△217,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,943	△627,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,293	24,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,164	207,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,317,365	1,744,201
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	74,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,744,201	2,026,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品」、「民生産業機器」、「ワイヤーハーネス」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「車載電装品」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、コーナーセンサを生産しております。

「民生産業機器」は、洗濯機用・食器洗浄機用電子制御基板、通信用スイッチユニット、産業用ロボットコントローラ等を生産しております。「ワイヤーハーネス」は、四輪・二輪用ワイヤーハーネス、船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「その他」は、主に新規開発に関する事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「車載電装品」「ホームエレクトロニクス」「通信・制御機器」から「車載電装品」「民生産業機器」「ワイヤーハーネス」「その他」に変更しました。今回の報告セグメントの変更は、組織変更に伴い、経営管理区分と対外的な報告セグメントを一致させることを目的としたものであります。

報告セグメントの具体的な変更点は以下の通りであります。

- (1) 従来の「車載電装品」及び「ホームエレクトロニクス」に含まれていた、ワイヤーハーネス事業を「ワイヤーハーネス」としました。
- (2) 従来の「ホームエレクトロニクス」からワイヤーハーネス事業を除いた事業及び「通信・制御機器」を「民生産業機器」としました。
- (3) 「その他」に含まれる主なものは、新規開発に関する事業であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価値に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失、資産、その他の項目の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの構成を変更したことに伴い、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握するため、全社費用、資産及びその他の項目を合理的な基準に基づき配賦・集計する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の集計方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	車載 電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,149,280	13,253,032	15,084,662	60,760	47,547,736	—	47,547,736
セグメント間の 内部売上高又は振替高	312,155	75,538	52,150	—	439,844	△439,844	—
計	19,461,435	13,328,571	15,136,813	60,760	47,987,580	△439,844	47,547,736
セグメント利益又は損失 (△)	962,979	597,094	433,625	△215,931	1,777,767	△46,803	1,730,963
セグメント資産	12,312,809	6,844,083	9,634,836	1,429,933	30,221,662	1,485,799	31,707,462
その他の項目							
減価償却費	983,658	170,110	284,693	21,396	1,459,858	—	1,459,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,120,023	266,831	247,581	1,020,105	2,654,541	—	2,654,541

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△46,803千円は、全社費用配賦差額となります。

(2)セグメント資産の調整額1,485,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は親会社での余資運用資金及び投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	車載 電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,506,564	12,691,683	15,220,521	77,551	45,496,321	—	45,496,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	271,526	64,278	43,848	84,838	464,492	△464,492	—
計	17,778,091	12,755,961	15,264,370	162,390	45,960,814	△464,492	45,496,321
セグメント利益又は損失 (△)	352,652	416,608	630,200	△395,403	1,004,057	△44,251	959,806
セグメント資産	11,603,711	6,194,392	9,771,298	2,029,989	29,599,392	653,117	30,252,509
その他の項目							
減価償却費	1,026,316	179,536	326,452	50,905	1,583,210	—	1,583,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	781,889	151,162	467,350	521,547	1,921,949	—	1,921,949

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△44,251千円は、全社費用配賦差額となります。

(2)セグメント資産の調整額653,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は親会社での余資運用資金及び投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,229.14円	5,199.31円
1株当たり当期純利益	510.89円	173.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,615,384	543,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,615,384	543,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,161	3,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 深田弘文(現 執行役員ハーネス事業部長)

③就任予定日

2020年6月29日